

様式1

平成30年度危機管理部予算見積総括表

一般会計

平成30年度予算見積額	2,767,327 千円
平成29年度当初予算額	2,522,433 千円
差引増減額	244,894 千円
対前年度比率	109.7 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

平成30年度 危機管理部 施策体系表

第3期南海トラフ地震対策行動計画の着実な実行

(単位：千円)

細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 見積額	増減 (H30 - H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 総合的な危機管理・防災対策の推進	417,323	363,595	-53,728		危機管理・防災課
自衛官募集等事務費	466	434	-32		
危機管理・防災推進費	40,138	34,395	-5,743	【終了】国民保護訓練会場設営、進行補助委託料 【終了】モニタリングポスト簡易サーバ移設委託料	
防災情報・通信システム管理運営費	184,196	216,895	32,699	【新規】総合防災情報システム改修委託料 【新規】高知県防災行政無線システム再整備実施設計委託料 【新規】早期避難等情報システム改修委託料 【終了】全国瞬時警報システム業務委託料 【終了】改修工事請負費	
総合防災対策費	192,523	111,871	-80,652	【新規】災害対策本部事務局運営マニュアル改訂委託料 【新規】航空燃料タンク点検等委託料 【拡充】応急対策活動燃料確保事業負担金 【終了】総合防災拠点設備整備等工事請負費 【終了】応急対策活動計画改定委託料 【終了】石油基地等被害想定調査等委託料 【終了】災害対策支部改修等工事請負費	
2. 南海トラフ地震対策の着実な実行	1,376,313	1,632,343	256,030		南海トラフ地震対策課
地震対策企画調整費	9,432	16,027	6,595	【新規】地震・津波県民意識調査委託料	
地震対策推進事業費	64,692	85,884	21,192	【新規】第4期行動計画基礎調査委託料 【拡充】津波避難対策検討委託料	
地域防災対策事業費	1,302,189	1,530,432	228,243	【拡充】地域防災対策総合補助金 【拡充】緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金 【拡充】地域集会所耐震化促進事業費補助金 【拡充】避難所運営体制整備加速化事業費補助金 【拡充】応急期機能配置計画調整業務委託料 【終了】物資配送計画作成協議会運営委託料	
3. 消防力・防災力の向上	728,797	771,389	42,592		消防政策課
産業保安指導費	8,854	8,489	-365		
消防指導費	14,473	12,936	-1,537	【終了】災害対策用地図作成委託料	
救急救命推進事業費	10,334	10,749	415		
消防防災ヘリコプター運航管理費	514,264	540,257	25,993	【終了】整備士の育成訓練経費 【拡充】操縦士の育成訓練経費 【縮小】航空隊基地建築等工事監理委託料 【縮小】航空隊基地施設整備工事請負費 【拡充】機体保守管理経費	
地域防災力向上事業費	80,032	54,444	-25,588	【拡充】消防団員定数確保対策事業委託料 【縮小】地震火災対策推進事業費補助金 【縮小】消防防災対策総合補助金 【縮小】災害対応型給油所整備促進事業費補助金	
消防学校運営費	92,195	132,812	40,617	【拡充】消防学校施設整備費	
予防指導費	8,645	11,702	3,057	【拡充】危険物取扱者保安講習委託料 【拡充】消防設備士義務講習委託料	
部 合 計	2,522,433	2,767,327	244,894		

平成30年度 危機管理部 当初予算見積の概要

基本方針

県民が安全・安心に暮らせる社会を目指して、地震や風水害、その他の危機事象に備えるとともに、年々切迫度が高まっている南海トラフ地震対策については、発災直後の「命を守る対策」に加え、応急期における「命をつなぐ対策」の強化に取り組む。

予算見積額

※人件費は除く (単位:千円)

H30	H29	増減額 (対前年度比率)
2,767,327	2,522,433	244,894 (109.7%)

危機管理部の予算体系

I 総合的な危機管理・防災対策の推進 363,595千円 (H29: 417,323千円)

- 総合防災訓練や危機事象対策訓練などを通じた災害対策本部及び支部の対処能力の向上
- 災害時における確実な情報伝達・収集手段を確保するための通信システムの充実強化
- 南海トラフ地震発生時における燃料確保対策など応急対策活動のための取組の推進 など

II 南海トラフ地震対策の着実な実行 1,632,343千円 (H29: 1,376,313千円)

- 整備された津波避難空間を使いこなし、一人ひとりが確実に避難できるよう地域地域で「命を守る」対策の徹底
- 避難所の確保など助かった「命をつなぐ」対策をさらに掘り下げ具体化
- 自助・共助の具体的な行動につなげるための啓発の充実強化 など

III 消防力・防災力の向上 771,389千円 (H29: 728,797千円)

- 消防団員の確保や住民の救助等に必要となる資機材の充実
- 地震火災対策を重点的に推進する地区において具体的な対策の検討と実施 など



1 「命を守る」対策の徹底 ～被害を軽減するために～

津波避難計画現地点検の分析 19,969千円

重点課題

津波避難計画の点検結果をもとに、津波避難経路の安全を確実に確保するため、地域毎の課題を整理し、自助・共助・公助の役割に応じた実施可能な対策の方向性を検討する。

- ・津波避難経路の安全対策の課題抽出
- ・津波避難経路の安全対策の方向性検討



点検結果

津波避難路・避難場所等の整備 601,611千円 (津波避難対策等加速化臨時交付金)

重点課題

「緊急防災・減災事業債」等を活用した交付金制度により、市町村の財政負担を軽減し、津波避難施設等の整備を大幅に加速化する。
(平成27年度予算化事業まで対応)

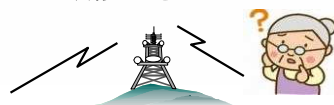
- ・補助先 : 市町村
- ・補助率 : 定額
- ・補助対象期間 : H24～H30年度



新

早期避難等情報発信システムの整備 3,888千円

津波からの早期避難を促すために、津波情報に基づく緊急速報メールを自動配信できるよう総合防災情報システムを改修する。



石油基地等地震・津波対策の検討 996千円

津波による石油、ガス等の流出やがれきなどの漂流による被害を防ぐため、がれき等の拡散シミュレーション結果等に基づき、浦戸湾周辺での漂流物対策や避難、救助、消火対策といった被害軽減対策について、さらに掘り下げた検討を行う。

H25～29 (準備会1回、検討会5回)

- ・石油基地の地盤等を詳細調査
- ・L1及びL2地震における石油・ガス施設の被害想定
- ・被災シナリオをもとに必要な対策のとりまとめ
- ・がれき等の拡散シミュレーションの実施



消防防災対策総合補助金 5,748千円

南海トラフ地震に備え、地域防災の要である消防団員が活用する救急用・救助用資器材の整備や、女性防火クラブ等が行う防災訓練等へ支援を行い、地域防災力の向上を図る。

- ・消防団救急救助器具整備 (補助率1/2、補助期間H29～31年度)
(チェーンソー、ジャッキ) 4,248千円
- ・女性による地域防災活動の支援 (補助率1/2、定額) 1,050千円
- ・こども防災活動支援 (補助率1/2) 450千円



地震火災対策の推進 29,188千円

地震火災による人的被害を軽減するため、市町の地震火災対策計画の策定及び実施を支援する。

- ・地震火災対策補助金 (補助率1/2)
(簡易型感震ブレーカー・軽可搬消防ポンプ
購入・啓発用ツール作成等の支援)



2 「命をつなぐ」対策の掘り下げ ～応急対策の速やかな実行のために～

集会所や公民館等の耐震化の促進 55,866千円 (地域集会所耐震化促進事業費補助金)

重点課題

耐震改修促進法の改正（H25.11.25施行）に伴う国の新たな補助制度を活用し、住まいの近くでの避難生活を可能にするとともに、避難者の収容力の拡大を図るため、自治会等が所有する集会所や公民館等の耐震化に対し助成する。



- ・補助先 : 市町村
- ・補助率 : 耐震診断・耐震設計 1/4、耐震改修工事 3/10
- ・補助対象 : 耐震診断、耐震設計、耐震改修工事に要する経費
- ・補助期間 : H26～H30年度

避難所運営対策の推進 401,391千円 (避難所運営体制整備加速化事業費補助金)

重点課題

大規模災害発生時において、住民が主体となった迅速な避難所の開設と運営を行うことができるよう、各避難所の運営マニュアルの策定や訓練及び資機材等にする市町村への支援を行う。

- ・補助先 : 市町村
- ・補助率 : 2/3
- ・補助対象 : 避難所ごとの運営マニュアルの策定等に要する経費
- ・補助期間 : H28～H30年度

緊急用ヘリコプター離着陸場の整備 140,932千円

重点課題 (緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金)

地震で孤立が想定される集落への物資搬送や救助・救出のための緊急用ヘリコプター離着陸場を整備する。

- ・補助先 : 市町村、一部事務組合または広域連合
- ・補助率 : 2/3
- ・補助期間 : H25～H30年度



【実績及び計画数】

～H27	H28	H29	H30	H31～	計
69	8	5	17	7	106

拡

災害対策本部事務局運営マニュアルの改定 9,828千円

発災後の災害対策本部事務局における具体的な活動内容を定めた「災害対策本部事務局運営マニュアル」について、応急対策活動要領の改定や、各総合防災拠点における物資配送計画の策定といった各種の取組の進展を踏まえた改定を行う。

拡

応急期機能配置計画の広域調整 18,246千円

重点課題

市町村が作成した機能配置計画をもとに、市町村単位で不足している機能の広域調整を行うにあたって、安芸・中央・幡多の3圏域で検討を行う。

- ・H29 高幡圏域
- ・H30 安芸圏域・中央圏域・幡多圏域

災害対策本部・支部職員の近傍待機 7, 235千円

勤務時間外における南海トラフ地震発生時の初動体制を確保するため、災害対策本部・支部で指揮を執る管理職員等が、当番制で庁舎近傍での待機を行う。（本庁は平成27年度、地域本部は平成28年度から実施）

- ・対象地域 災害対策本部及び県内5か所の災害対策支部
- ・待機宿舎 災害対策本部（本庁）及び災害対策支部（地域本部）が設定される庁舎の近隣に位置する職員住宅の空き部屋を待機宿舎として使用
- ・運用内容 本庁及び支部管内の管理職員等のうち本庁は2名、各支部は1名が1週間交代の当番制で宿舎等へ待機し、発災時には速やかに庁舎に参集する
- ・運用経費 光熱水費、修繕・共益費、消耗品代、旅費（宿泊諸費）等

拡

災害対策支部の体制整備 2, 840千円

市町村の災害対策支援や県内8箇所（支庁）の総合防災拠点の運用を適切に行うため、災害対策支部の設備を強化する。

<環境整備>

- ・中央西、須崎、幡多の各支部庁舎における非常用電源や関連設備を整備するための実施設計を行う



支部



非常用電源



LED照明

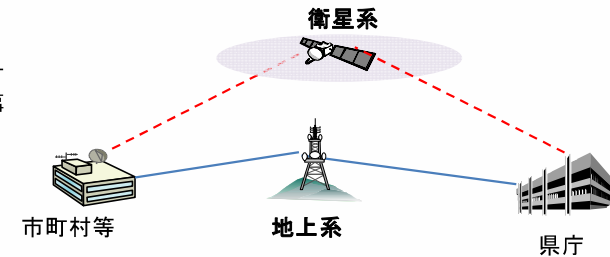
新

高知県防災行政無線システム再整備実施設計委託業務 35, 046千円

重点課題

南海トラフ地震発生時においても確実な通信手段を確保するため、防災行政無線の衛星系を拡充し多重化するなど無線システムの再整備に向けた実施設計を行う。

[事業計画]
平成30年度 実施設計
平成31年度～ 整備工事



[事業内容]

- ・衛星系回線を拡充し防災行政無線システムを多重化することなどにより、災害に強い通信網を確保し、市町村等の防災関係機関と確実に情報伝達ができるよう無線システムを再構築
- ・通信技術の進展を踏まえ、映像伝送などデータ通信機能を強化

災害対策本部及び支部の震災対策訓練 22, 379千円

応急対策活動要領や災害対策本部及び支部の運営マニュアル等に基づき、防災関係機関と連携した実践的な図上訓練を実施し、本部及び支部の震災対応力の向上を図る。



- ・災害対策本部では、応急救助機関も参加してロールプレイング方式による実践的な図上訓練を実施
- ・各災害対策支部では、出先機関や市町村などと連携した学習型の図上訓練を実施
- ・訓練の実施により活動要領や本部及び支部のマニュアルを検証

応急救助機関の燃料確保 12,500千円

重点課題

室戸市が新設する燃料タンクに県としての燃料分を確保することとし、発災直後の応急救助活動に必要となる車両等の燃料を確保する。
12,500千円

室戸市 20kl（うち県分10kl）



3 「生活を立ち上げる」対策 ～着実な復旧・復興のために～

事業者の事業継続力の向上 4,606千円

民間事業者が地震から社員や顧客の安全を確保し、事業の早期再開が可能となるよう防災対策の支援を行う。
また、事業者ごとのBCP（事業継続計画）策定状況を調査し、BCP策定推進に向けた指標とする。

- ・事業者の学習会や訓練に講師を派遣
- ・南海トラフ地震対策優良取組事業所の認定
- ・事業者防災アンケートの実施



復興方針の事前検討 924千円

南海トラフ地震による大規模な被害からの早期復興を実現するため、東日本大震災からの復興事例等を参考に、あらかじめ復興の基本方針の検討を行う。

- ・県の復興組織体制の検討
- ・復興に関する庁内勉強会や講演会の開催



4 震災に強い人づくり（共通課題）

県民への啓発活動の充実強化 43,678千円

重点課題

県民の防災意識をより一層高め、被害の最小化を図るため、「自助」「共助」による取り組みを促し、地震から復興までの一連の対策がイメージできる啓発を行う。

地域地域で顔の見える啓発

・地域本部による現地点検など、地域に出向いて直接訴える啓発

様々なメディアを活用した啓発

- ・新聞広告、テレビCM、ラジオCMなどを活用した総合的な啓発
- ・啓発ポスター・標語コンクールの実施
- ・啓発テレビ広報番組の制作放送
- ・震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会の充実
- ・起震車（2台）を活用した防災啓発の強化
- ・地震・津波に対する県民意識調査委託料

育成した人材を活用した啓発

- ・養成した防災士を活用した地域での啓発
- ・地域と防災士をつなぐ仕組みづくり
- ・DIG（災害図上訓練）、HUG（避難所運営訓練） など

地域の防災対策の推進

重点課題 (地域防災対策総合補助金) 298,512千円

地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す。

- ・補助先 : 市町村
- ・補助率 : 1 / 2 以内
- ・補助対象期間 : H25～H30年度
- ・補助対象 : 自助 室内安全対策など
共助 自主防災組織等が行う学習会や訓練及び資機材の整備など
公助 市町村の防災に関する計画の策定経費や避難場所の環境整備など



県民を対象にした訓練や研修の実施 11,756千円

重点課題

津波からの早期避難や初期消火の訓練などにより、県民の防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。



- ・県内一斉避難訓練及び地域のみんなで自主防災訓練の実施
- ・避難所運営などに関する研修の実施
- ・防災士養成研修の実施
- ・シェイクアウト訓練
- ・高知防災備えちよき隊の派遣（県政出前講座）



総合防災訓練及び地域防災フェスティバル 21,342千円

重点課題

総合的な災害対処能力の向上を図るため、メイン会場のほか総合防災拠点を含めた複数のサテライト会場で実践的な実動訓練を実施する。併せて、地域住民の地震防災対策への意識の啓発を行うため地域防災フェスティバルを開催する。

主会場

- ・警察、消防、自主防災組織等の活動訓練を実施

- ・地域防災フェスティバルの実施

サテライト会場（総合防災拠点等）

- ・地域での医療救護訓練の実施（医療救護所の開設、広域医療搬送）
- ・孤立住民への物資搬送や孤立住民の救出、ヘリサイン訓練
- ・支部職員による総合防災拠点の運営訓練（春野総合運動公園ほか）



新

新たな行動計画策定に関する基礎調査 12,960千円

南海トラフ地震対策行動計画に基づいて進めた施策の被害軽減効果と、新たな行動計画の減災目標を算出する。

- ・津波避難空間の整備促進等を踏まえた死傷者数の再算定
- ・新たな行動計画の減災目標数値の算定

H29 <見直し(廃止・縮小)事業>

- ◆危機管理・防災推進費（危機管理・防災課）
国民保護訓練
2,920千円（(一)0千円（国）2,920千円）
・事業概要：大規模テロ等の危機事象に対する迅速な対応を図るため、高知県国民保護計画に基づく国民保護訓練を実施する
・これまでの成果：国民保護訓練の実施により、県及び参加機関において、県国民保護計画に基づく緊急対処事態の対処能力が向上
・廃止理由：H21年度以来2度目となる訓練をH29年度に実施し、目的を達成する見込みであるため
- ◆防災情報・通信システム管理運営費（危機管理・防災課）
全国瞬時警報システム改修委託料
17,249千円（(一)249千円）
・事業概要：H20年度に整備したシステムの機器を更新する
・これまでの成果：国からの緊急情報を県で受信し、初動対応に役立てている
・廃止理由：機器更新の完了
- ◆総合防災対策費（危機管理・防災課）
総合防災拠点設備整備等工事請負費
1,545千円（(一)1,545千円）
・事業概要：総合防災拠点の確実な運用を行うため、運用に必要な機器等の整備を行う
・これまでの成果：8箇所全ての総合防災拠点について、非常用電源、通信設備、備蓄倉庫等の拠点の運営に最低限必要な設備を整備
・廃止理由：整備の完了
- ◆地域防災対策事業費（南海トラフ地震対策課）
物資配送計画作成協議会運営委託料
19,946千円（(一)19,946千円）
・事業概要：各拠点での計画策定にあたり、計画作成協議会での検討を行い、その会議での資料作成・取りまとめや運営を行う
・これまでの成果：国・市町村・学識経験者で構成される検討協議会を設置し、物資配送計画（基本方針及び物資拠点運営マニュアル）を策定
・廃止理由：計画策定の完了
- ◆ヘリコプター運航管理費（消防政策課）
航空隊基地整備事業費（建築等工事監理委託料・施設整備工事請負費）
178,808千円（(一)7,808千円）→27,160千円（(一)3,160千円）
・事業概要：津波に備えて航空隊基地の敷地高上げと基地の移転整備を行う
・これまでの成果：H29年度をもって、基地の本体及び外構工事が完了
・縮小理由：H30年度は旧基地の解体工事のみとなるため

H30 <課題解決先進枠等>

新

新規事業

拡

拡充事業

改

手法改善

1. 総合的な危機管理・防災対策の推進

- ①防災情報・通信システム管理運営費（危機管理・防災課）
新 高知県防災行政無線システム再整備実施設計委託料 35,046千円（(一)46千円（債）35,000千円）
・事業概要：大規模災害発生時において市町村等と情報伝達を確実に行えるように、防災行政無線システムの多重化など再整備に向けた実施設計を行う
・解決すべき課題：システム機器の老朽化や南海トラフ地震発生時の脆弱性
・見込まれる効果：南海トラフ地震など大規模災害発生時における県、市町村間の迅速かつ確実な情報伝達手段の拡充・強化
- ②防災情報・通信システム管理運営費（危機管理・防災課）
新 早期避難等情報発信システム改修委託料 3,888千円（(一)3,888千円）
・事業概要：津波からの早期避難を促すために、津波情報等に基づく緊急速報メールを自動配信できるように、総合防災情報システムを改修する
・解決すべき課題：津波からの早期避難を促すための対策の拡充
・見込まれる成果：津波襲来の情報を緊急速報メールで迅速に周知することにより早期避難を促し、命を守る

2. 南海トラフ地震対策の着実な実行

- ①地震対策企画調整費（南海トラフ地震対策課）
新 地震・津波県民意識調査委託料 5,042千円（(一)5,042千円）
・事業概要：県内3,000人を対象に南海トラフ地震対策における県民のニーズや備えの状況のアンケートを実施
・解決すべき課題：県民のニーズや状況の把握
・見込まれる成果：県民の意識の経年変化を把握する事で、現在の南海トラフ地震に対する施策を評価・検討・見直しを実施し、第4期南海トラフ地震対策行動計画の基礎資料とする
- ②地域防災対策事業費（南海トラフ地震対策課）
拡 避難所運営体制整備加速化事業費補助金 401,391千円（(一)401,391千円）
・事業概要：大規模災害が発生した場合でも県民が安心して避難生活を送れるよう、避難所における運営マニュアルの策定や避難所運営訓練、資機材整備、施設整備を支援する
・解決すべき課題：約1,100カ所の避難所のマニュアル作成や資機材の整備の加速化
・見込まれる成果：地域による避難所開設・運営が可能となり県民が安心して避難生活を送ることが出来る
- ③地域防災対策事業費（南海トラフ地震対策課）
拡 応急期機能配置計画調整業務委託料 18,246千円（(一)18,246千円）
・事業概要：市町村の作成した機能配置計画をもとに、不足する機能が広域で配置できる機能を調整する
・解決すべき課題：活用可能な施設・用地が少ない市町村では単独で必要な機能を確保することが困難
・見込まれる成果：市町村単独で不足する機能を圏域内で調整し機能を確保する

3. 消防力・防災力の向上

- ①地域防災力向上事業費（消防政策課）
拡 消防団員定数確保対策事業委託料 2,325千円（(一)2,325千円）
・事業概要：消防団員の定数確保のため、消防学校で子供向けのイベントを開催し、消防団の活動について啓発活動を行い、消防団への興味・関心を持ってもらい、将来的な団員確保につなげる
・解決すべき課題：消防団員の減少が続いており、団員の確保に苦慮
・見込まれる成果：少年消防クラブの活動活性化を通じ、将来の消防団員の担い手としての意識の高揚を図る

平成30年度事務事業見直し項目一覧表

事務事業 部局名：危機管理部

(単位：千円)

課名	細目事業名 (細々目事業名 又は委託料等名)	H29の事業概要	事業見直し	義務経費	期限付事業	見直し結果						H29予算額		H30予算額		削減額		H30査定 調書頁 (財政課 入力)	
						廃止	休止	終期設定	統合	縮小	先進枠活用	金額	一財	金額	一財	金額	一財		
																	0	0	
南海トラフ地震対策課	南海地震対策推進事業費(震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会運営委託料)	南海トラフ地震に関する県民向けの普及・啓発講演会の事前準備及び当日の運営などを委託する。	○									2,160	2,160	2,434	2,434		274	274	
消防政策課	地域防災力向上事業費(消防団員定数確保対策事業委託料)	南海トラフ地震対策行動計画に掲げている消防団員の定数確保のため、支援地区を選定し、協議会を立ち上げて助言・支援、啓発活動等を実施する。	○									1,769	1,769	2,325	2,325		556	556	
																	0	0	
																	0	0	
																	0	0	
																	0	0	
																	0	0	
																	0	0	
																	0	0	
計			廃止			○						0	0	0	0		0	0	
			休止				○					0	0	0	0		0	0	
			終期設定					○				0	0	0	0		0	0	
			統合						○			0	0	0	0		0	0	
			縮小							○		0	0	0	0		0	0	
			合計									0	0	0	0		0	0	

課題解決先進枠活用 ○ 0件 0 0 0 0 0 0

○ 義務経費 0件 0 0 0 0 0 0

○ 事業見直し 2件 3929 3929 4759 4759 830 830

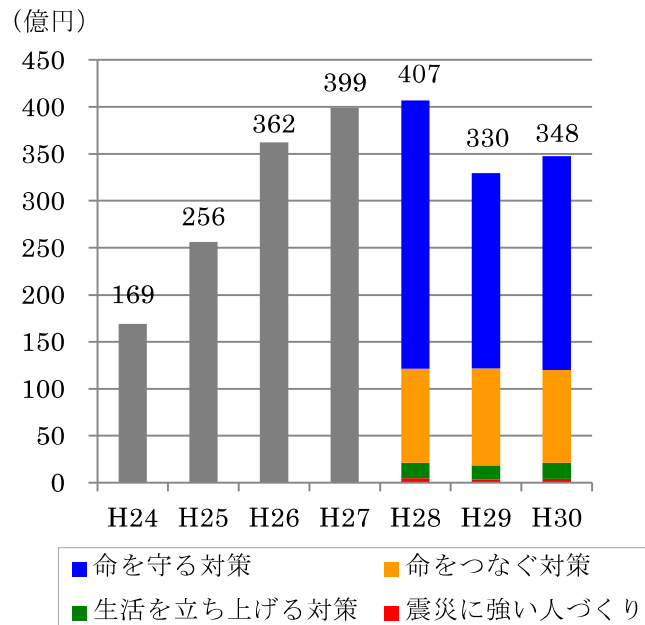
平成30年度南海トラフ地震対策関連当初予算（概算要求）の概要

— 予算編成の基本的な考え方 —

第3期行動計画では、住宅の耐震化など重点的に取り組むべき8つの課題を中心に、揺れ対策などの「命を守る」対策を徹底するとともに、助かった「命をつなぐ」対策を掘り下げ具体化する。最終年度となる平成30年度は、現計画の総仕上げとして確実な目標達成が必要。また、PDCAサイクルにより新たに明らかになった課題に対し、すぐに着手できる対策を進めるとともに、着手まで時間を要する対策については、次期計画で着実に進めることができるよう、その準備を進める。

予算額 34,767百万円
 (前年度比 105.5% 1,813百万円増)

南海トラフ地震対策関連当初予算の推移（単位：億円）



【凡例】 ・・・第3期南海トラフ地震対策行動計画における重点課題

「命を守る」対策の徹底 ～被害を軽減するために～

138事業 22,777百万円(2,001百万円増)

○建築物等の耐震化【5,876百万円】

住宅の耐震化の加速化（住宅の耐震診断・耐震設計・耐震改修工事の促進 等）

- 県立施設の耐震化

等

○室内の安全確保対策【2,147百万円】

- 学校体育館の安全対策の推進

等

○津波避難対策【1,093百万円】

地域地域での津波避難対策の実効性の確保（避難路・避難場所の現地点検の推進 等）

- 津波避難タワー等の津波避難空間の整備

等

○事前の防災対策【188百万円】

- 迅速かつ適切な応急対策活動を行うための仕組みの検討

等

○津波・浸水被害対策【6,469百万円】

- 海岸及び河川堤防の耐震化
- 排水機場の耐震化及び耐水化

等

○津波火災への対策【341百万円】

- 石油基地等に対する地震・津波対策の検討
- 農業・漁業用燃料タンクの地震津波対策の支援

等

○地震による火災等の対策【29百万円】

- 簡易型感震ブレーカー購入の支援

○土砂災害等の防止【6,557百万円】

- 砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策の推進
- ため池の耐震化
- ダム等の耐震化

- 土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域の指定の加速化、住民への周知

等

○その他【77百万円】

- 防災関連製品の研究開発の支援
- 文化財の地震・津波対策の推進

等

「命をつなぐ」対策の掘り下げ ～応急対策の速やかな実行のために～

105事業 9,864百万円(474百万円減)

○緊急輸送の確保【8,446百万円】

■地域に支援物資等を届けるためのルートの確保

(緊急輸送道路の橋梁耐震化・四国8の字ネットワークの整備の促進・防災拠点漁港の岸壁耐震化 等)

- 緊急輸送道路等の法面防災対策

等

○情報の収集・伝達体制の整備【36百万円】

- 県立学校の校務支援システムの整備

等

○応急活動に必要な機能の確保【18百万円】

■機能配置計画を元に、市町村単位で不足している機能の広域調整

○迅速な応急活動のための体制整備【334百万円】

■前方展開型による医療救護体制の確立(災害医療を担う医療人材の確保・DMATの資機材整備 等)

■高知市の長期浸水区域内における確実な避難と迅速な救助・救出(救助救出用資機材整備 等)

等

○集落の孤立対策【141百万円】

- 緊急用ヘリコプター離着陸場の整備の支援

○避難所・被災者対策【682百万円】

■避難所の確保と運営体制の充実

(集会所等の耐震化の支援、避難所運営マニュアル作成の支援、広域避難調整のための避難所等のカルテ作成 等)

- 心のケア体制の整備

等

○要配慮者の支援対策【195百万円】

- 避難行動要支援者の個別避難計画の作成の支援

- 福祉避難所の指定・機能強化の支援

等

○その他【12百万円】

- ボランティア活動体制の整備

- 被災者の健康維持対策の推進

- 被災建築物応急危険度判定の体制整備

等

「生活を立ち上げる」対策の推進 ～着実な復旧・復興のために～

12事業 1,710百万円(213百万円増)

○復興方針等の検討【1百万円】

- 復興方針を速やかに策定するための事前準備の推進

○生活基盤の復旧・復興【17百万円】

- 災害廃棄物処理広域ブロック協議会の設置や運営を支援

等

○まちづくり【1,679百万円】

- 都市の復興体制を強化するための事前準備の推進

○産業の復旧・復興【13百万円】

- 商工業者のBCP(事業継続計画)策定の支援

- 市町村の地籍調査事業の支援

等

- 南海トラフ地震対策優良取組事業所の認定

等

■震災に強い人づくり ～県民への啓発の充実強化～

26事業 416百万円(73百万円増)

○情報提供、啓発、防災訓練【95百万円】

- 起震車2台による揺れ体験の実施

- 「こうち防災備えちよき隊」の派遣による啓発の実施

- 各種メディアを通じた啓発の実施

- 総合防災訓練及び地域防災フェスティバルの開催

等

○防災人材の育成【321百万円】

- 地域防災対策総合補助金による地域の様々な防災活動の支援

- 各種研修会及び講演会の実施

- 防災士の養成

- 自主防災組織のリーダーの育成

- 救急救命講習の実施の支援

等